

3 雇用の動き

平成25年の平均月末推計労働者数は538,376人(30人以上302,711人)で前年同月比は0.4%増(0.4%増)であった。

産業別に推計労働者の動きを見ると、建設業4.8%増(1.7%減)、製造業4.3%減(3.5%減)、電気・ガス・熱供給・水道業11.5%減(10.9%減)、情報通信業6.6%減(2.5%減)、運輸業、郵便業4.4%減(5.9%減)、卸売業・小売業1.6%減(2.5%減)、金融業、保険業4.5%増(10.2%増)、不動産業、物品賃貸業0.9%増(6.0%増)、学術研究、専門・技術サービス業0.9%増(1.7%増)、宿泊業、飲食サービス業0.7%増(4.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業0.1%増(4.2%減)、教育、学習支援業12.2%増(18.1%増)、医療、福祉3.3%増(2.5%増)、複合サービス事業3.2%減(1.8%減)、サービス業(他に分類されないもの)3.5%減(1.8%減)であった。

また、常用労働者のうち、パートタイム労働者の比率は26.1%(30人以上22.7%)であった。

(事業所規模 5人以上)

	常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率
	人	前年比	人	パート比率		
調査産業計	538,376	0.4	140,499	26.1	2.06	2.15
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	32,338	4.8	2,527	7.8	1.97	1.42
製造業	85,222	△4.3	12,287	14.4	1.15	1.38
電気・ガス・熱供給・水道業	2,741	△11.5	97	3.5	2.24	2.23
情報通信業	6,674	△6.6	134	2.0	1.74	1.89
運輸業、郵便業	25,477	△4.4	3,461	13.6	1.35	1.60
卸売業・小売業	101,099	△1.6	44,685	44.2	1.98	2.20
金融業、保険業	16,294	4.5	2,793	17.1	2.00	1.91
不動産業、物品賃貸業	6,437	0.9	1,211	18.9	2.36	2.53
学術研究、専門・技術サービス業	10,225	0.9	1,847	18.1	1.78	1.65
宿泊業、飲食サービス業	41,547	0.7	26,446	63.7	3.21	3.64
生活関連サービス業、娯楽業	17,393	0.1	5,846	33.6	3.21	3.21
教育、学習支援業	47,830	12.2	8,503	17.7	4.20	3.59
医療、福祉	101,846	3.3	20,483	20.1	1.82	1.83
複合サービス事業	13,536	△3.2	815	6.0	1.52	1.53
サービス業(他に分類されないもの)	29,479	△3.5	9,363	31.8	2.20	2.48

※事業所規模「5人以上」には30人以上の事業所も含む

(事業所規模 30人以上)

	常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率
	人	前年比	人	パート比率		
調査産業計	302,711	0.4	68,597	22.7	1.80	1.90
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	9,708	△1.7	562	5.8	1.45	1.55
製造業	70,587	△3.5	10,292	14.6	1.06	1.25
電気・ガス・熱供給・水道業	1,916	△10.9	34	1.8	2.23	2.26
情報通信業	5,058	△2.5	134	2.7	0.62	0.92
運輸業、郵便業	18,190	△5.9	2,711	14.9	1.41	1.57
卸売業・小売業	35,975	△2.5	20,231	56.2	1.93	2.22
金融業、保険業	8,030	10.2	1,646	20.2	1.39	1.56
不動産業、物品賃貸業	2,540	6.0	547	21.5	1.80	1.71
学術研究、専門・技術サービス業	3,920	1.7	405	10.3	2.31	2.08
宿泊業、飲食サービス業	13,884	4.2	8,860	63.7	3.25	3.18
生活関連サービス業、娯楽業	7,702	△4.2	2,077	27.0	1.19	1.45
教育、学習支援業	25,670	18.1	3,356	13.1	4.04	3.32
医療、福祉	70,950	2.5	10,909	15.4	1.70	1.67
複合サービス事業	9,879	△1.8	361	3.7	1.65	1.49
サービス業(他に分類されないもの)	18,631	△1.8	6,475	34.7	2.85	3.39